

利回り株チャンス13-03

(年 4 回決算型)

運用報告書(全体版)

第28期(決算日 2020年 4 月15日)
第29期(決算日 2020年 7 月15日)

(作成対象期間 2020年 1 月16日～2020年 7 月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年10カ月間（2013年3月15日～2023年1月13日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券	
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

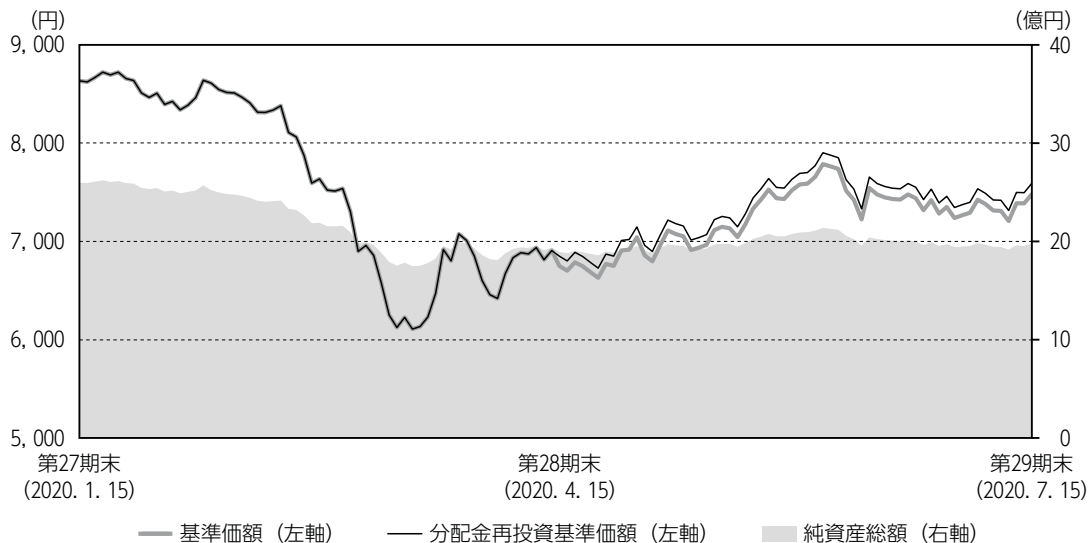
決 算 期	基 準 価 額				T O P I X			株 式 組 入 率	株 式 先 比	式 物 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率					
	円	円	円	%		%		%	%	%	百万円
20期末（2018年4月16日）	9,354	90	△	9.9	1,736.22	△	7.8	96.1	—	—	3,648
21期末（2018年7月17日）	9,187	0	△	1.8	1,745.05		0.5	97.2	—	—	3,487
22期末（2018年10月15日）	8,936	70	△	2.0	1,675.44	△	4.0	93.1	2.8	—	3,325
23期末（2019年1月15日）	8,152	0	△	8.8	1,542.72	△	7.9	95.7	—	—	3,001
24期末（2019年4月15日）	8,157	110		1.4	1,627.93		5.5	94.6	—	—	2,877
25期末（2019年7月16日）	7,913	0	△	3.0	1,568.74	△	3.6	97.5	—	—	2,656
26期末（2019年10月15日）	8,066	90		3.1	1,620.20		3.3	96.9	—	—	2,565
27期末（2020年1月15日）	8,634	10		7.2	1,731.06		6.8	97.0	—	—	2,597
28期末（2020年4月15日）	6,749	100	△	20.7	1,434.07	△	17.2	96.6	—	—	1,893
29期末（2020年7月15日）	7,481	0		10.8	1,589.51		10.8	97.8	—	—	1,978

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注3）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第28期首：8,634円

第29期末：7,481円（既払分配金100円）

騰落率：△12.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス13-03（年4回決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株組比	式入率	株先比	式物率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第28期	(期 首) 2020年 1 月15日	円 8,634	% —	1,731.06	% —	97.0	%	—	%
	1 月末	8,426	△ 2.4	1,684.44	△ 2.7	96.7		—	
	2 月末	7,594	△ 12.0	1,510.87	△ 12.7	97.0		—	
	3 月末	6,851	△ 20.7	1,403.04	△ 18.9	96.6		—	
	(期 末) 2020年 4 月15日	6,849	△ 20.7	1,434.07	△ 17.2	96.6		—	
第29期	(期 首) 2020年 4 月15日	6,749	—	1,434.07	—	96.6		—	
	4 月末	7,043	4.4	1,464.03	2.1	97.0		—	
	5 月末	7,439	10.2	1,563.67	9.0	97.2		—	
	6 月末	7,350	8.9	1,558.77	8.7	98.1		—	
	(期 末) 2020年 7 月15日	7,481	10.8	1,589.51	10.8	97.8		—	

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2020. 1. 16 ～ 2020. 7. 15）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の第1段階の合意により米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、底堅く推移しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

（2020. 1. 16 ～ 2020. 7. 15）

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90％程度以上の高位を維持しました。

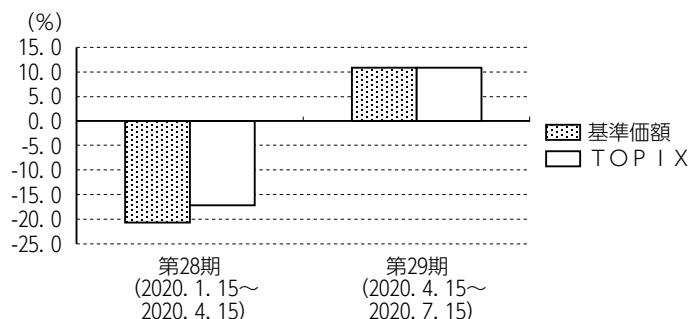
業種構成は、電気機器、繊維製品、機械などの比率を引き上げる一方、銀行業、卸売業、保険業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、日立、伊藤忠、ソフトバンクなどを組み入れた一方で、Zホールディングス、三菱商事、出光興産などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第29期は経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期		第29期	
	2020年1月16日 ～2020年4月15日		2020年4月16日 ～2020年7月15日	
当期分配金(税込み) (円)	100		—	
対基準価額比率 (%)	1.46		—	
当期の収益 (円)	100		—	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	984		993	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 104.35円	8.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	159.92	159.96
(d) 分配準備積立金	820.22	824.54
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,084.51	993.50
(f) 分配金	100.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	984.51	993.50

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■利回り株チャンス・マザーファンド

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4－6月期を底に7－9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第29期 (2020. 1. 16～2020. 7. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.788%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,409円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.031)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0.822	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

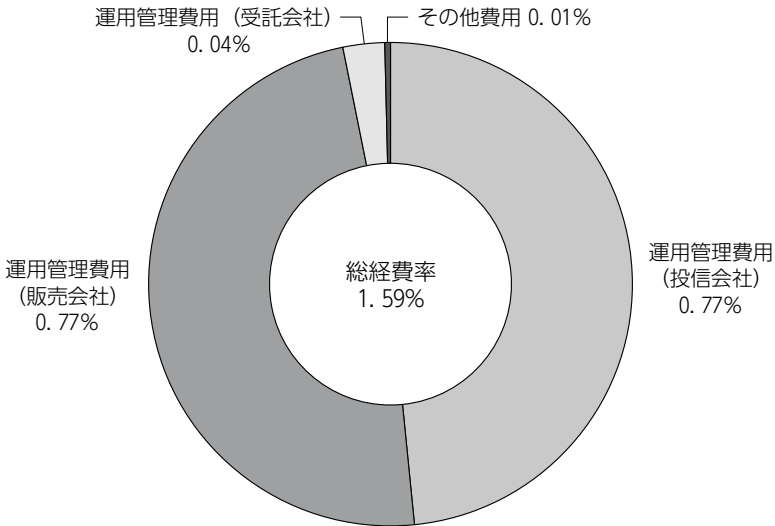
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

決 算 期	第 28 期 ～ 第 29 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,501	1,930	212,794	326,320

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

項 目	第 28 期 ～ 第 29 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,726,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,720,319千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

決 算 期	第 28 期 ～ 第 29 期					
	買付額等 A		売付額等 C		D／C	
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B／A	うち利害関係人との取引状況 D	D／C		
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	％
株式	1,538	293	19.1	2,187	272	12.4
コール・ローン	12,943	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合43.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

項 目	第 28 期 ～ 第 29 期
売買委託手数料総額 (A)	635千円
うち利害関係人への支払額 (B)	349千円
B)／(A)	54.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 27 期 末	第 29 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,490,662	1,279,369	1,976,113

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項 目	第 29 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
利回り株チャンス・マザーファンド	1,976,113	99.2
コール・ローン等、その他	16,688	0.8
投資信託財産総額	1,992,802	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス13-03（年4回決算型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月15日)、(2020年7月15日) 現在

項 目	第28期末	第29期末
(A) 資産	1,929,910,074円	1,992,802,269円
コール・ローン等	10,915,857	9,638,460
利回り株チャンス・マザーファンド（評価額）	1,918,994,217	1,976,113,809
未収入金	—	7,050,000
(B) 負債	36,777,840	14,737,870
未払収益分配金	28,049,618	—
未払解約金	—	6,897,544
未払信託報酬	8,698,064	7,783,190
その他未払費用	30,158	57,136
(C) 純資産総額（A－B）	1,893,132,234	1,978,064,399
元本	2,804,961,849	2,644,030,159
次期繰越損益金	△ 911,829,615	△ 665,965,760
(D) 受益権総口数	2,804,961,849口	2,644,030,159口
1万口当り基準価額（C／D）	6,749円	7,481円

* 第27期末における元本額は3,008,992,976円、当作成期間（第28期～第29期）中における追加設定元本額は4,297,700円、同解約元本額は369,260,517円です。
* 第29期末の計算口数当りの純資産額は7,481円です。
* 第29期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は665,965,760円です。

■損益の状況

第28期 自2020年1月16日 至2020年4月15日
第29期 自2020年4月16日 至2020年7月15日

項 目	第28期	第29期
(A) 配当等収益	△ 622円	△ 592円
受取利息	47	69
支払利息	△ 669	△ 661
(B) 有価証券売買損益	△ 490,834,739	201,352,478
売買益	16,759,875	210,019,704
売買損	△ 507,594,614	△ 8,667,226
(C) 信託報酬等	△ 8,728,248	△ 7,810,228
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 499,563,609	193,541,658
(E) 前期繰越損益金	△ 268,661,750	△ 750,556,974
(F) 追加信託差損益金	△ 115,554,638	△ 108,950,444
(配当等相当額)	(44,858,947)	(42,294,720)
(売買損益相当額)	(△ 160,413,585)	(△ 151,245,164)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 883,779,997	△ 665,965,760
(H) 収益分配金	△ 28,049,618	—
次期繰越損益金（G＋H）	△ 911,829,615	△ 665,965,760
追加信託差損益金	△ 115,554,638	△ 108,950,444
(配当等相当額)	(44,858,947)	(42,294,720)
(売買損益相当額)	(△ 160,413,585)	(△ 151,245,164)
分配準備積立金	231,292,664	220,389,818
繰越損益金	△ 1,027,567,641	△ 777,405,134

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,271,385円	2,376,789円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	44,858,947	42,294,720
(d) 分配準備積立金	230,070,897	218,013,029
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	304,201,229	262,684,538
(f) 分配金	28,049,618	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	276,151,611	262,684,538
(h) 受益権総口数	2,804,961,849口	2,644,030,159口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 28 期
	100円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

利回り株チャンス・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（利回り株チャンス13-03（年4回決算型））が投資対象としている「利回り株チャンス・マザーファンド」の決算日（2020年1月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第29期の決算日（2020年7月15日）現在における利回り株チャンス・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■利回り株チャンス・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立	22.8	70,671	3,099	Zホールディングス	254.5	106,838	419
KDDI	18.3	57,995	3,169	三菱商事	33.9	90,289	2,663
ソフトバンク	35.6	53,269	1,496	三井物産	43.8	80,000	1,826
EIZO	11.8	46,497	3,940	日本電信電話	29.5	75,314	2,553
タクマ	32	39,970	1,249	出光興産	29.2	71,644	2,453
アイシン精機	11.8	39,441	3,342	三菱UFJフィナンシャルG	138.3	67,781	490
伊藤忠	18.5	38,684	2,091	トヨタ自動車	8.9	65,827	7,396
デクセリアルズ	39.6	34,844	879	東京海上HD	10.4	57,753	5,553
富士電機	11.4	33,095	2,903	日本たばこ産業	26.2	55,826	2,130
TOYO TIRE	26.8	32,582	1,215	三井住友フィナンシャルG	15.3	53,571	3,501

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2020年7月15日現在における利回り株チャンス・マザーファンド（2,958,888千円）の内容です。

国内株式

銘 柄	2020年7月15日現在		銘 柄	2020年7月15日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
建設業 (6.8%)			セーレン	20.4	27,682
ウエストホールディングス	13	26,572	ワールド	8.7	12,989
ミライト・ホールディングス	6.2	9,926	化学 (5.8%)		
大成建設	6.7	26,063	旭化成	65.9	55,942
五洋建設	50	29,650	日本曹達	4.9	14,033
住友林業	17	23,324	日本化学工業	6.1	13,529
大和ハウス	29.7	76,210	大阪有機化学	9.6	28,944
積水ハウス	17.1	36,132	三菱ケミカルHLDGS	71.6	45,974
協和エクシオ	10.5	28,045	旭有機材	15.1	21,562
九電工	10.8	34,830	デクセリアルズ	54.2	45,528
OSJ BHD	66.4	15,272	有沢製作所	16.3	13,480
食料品 (0.6%)			天馬	3.7	6,290
日本ハム	5.4	23,463	バルカー	7.3	13,775
太陽化学	2.7	4,760	医薬品 (6.4%)		
繊維製品 (2.5%)			武田薬品	57.8	215,189
グンゼ	5.9	24,809	アステラス製薬	22.7	39,940
東洋紡	30.3	46,904	大塚ホールディングス	6.3	28,923

銘柄	2020年7月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ゴム製品 (1.8%)		
TOYO TIRE	25.8	39,216
ブリヂストン	12	42,336
ガラス・土石製品 (2.1%)		
日本碍子	14.7	21,403
日本特殊陶業	13.6	21,188
黒崎播磨	2.3	8,245
ニチアス	15.9	37,842
ニチハ	1.9	4,516
非鉄金属 (3.1%)		
三井金属	12.5	30,025
住友鉱山	17.6	58,854
住友電工	16.4	21,287
アサヒHD	10	28,580
金属製品 (1.6%)		
SUMCO	20.1	32,803
信和	11.3	7,921
三和ホールディングス	33.6	31,012
機械 (6.4%)		
タクマ	32	49,696
ツガミ	17.3	16,608
ソデイツク	41.8	35,906
サトーホールディングス	15.6	38,313
クボタ	14.7	23,696
荏原実業	7	19,950
三精テクノロジーズ	20.4	12,688
キトー	13.4	16,937
日本トムソン	33	11,385
日本ビラー工業	9.1	13,595
IHI	19.6	31,850
スター精密	10.8	14,169
電気機器 (12.4%)		
日立	22.8	78,728
三菱電機	33.6	47,460
富士電機	11.4	33,014
明電舎	7.6	12,874
MCJ	12.1	11,144
EIZO	11.8	49,619
パナソニック	48.1	48,725
アドバンテス	11.2	76,048
エスペック	7.5	14,385
ローム	1.1	8,008
村田製作所	3.3	21,839
キャノン	10.7	23,128
リコー	28.7	23,160
東京エレクトロン	3.6	105,066
輸送用機器 (9.8%)		
豊田自動織機	3	17,760
デンソー	6.9	29,642
トヨタ自動車	29.8	203,683
太平洋工業	8.3	7,968

銘柄	2020年7月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
アイシン精機	19.6	62,916
本田技研	32.4	92,194
豊田合成	10	22,070
精密機器 (0.6%)		
セイコーHD	17.2	28,517
その他製品 (0.8%)		
萩原工業	8.5	12,248
大日本印刷	9.7	24,608
陸運業 (0.8%)		
センコーグループHLDGS	27.1	22,276
九州旅客鉄道	6	15,234
情報・通信業 (11.3%)		
日本ユニシス	4.1	13,284
日本電信電話	50.5	130,315
KDDI	45.9	153,489
ソフトバンク	98.8	141,432
沖縄セルラー電話	6.1	25,437
NTTドコモ	6.4	19,104
セゾン情報システムズ	3.2	6,771
コナミホールディングス	4.5	15,480
卸売業 (9.1%)		
アルコニックス	11.8	15,163
TOKA Iホールディングス	22.1	22,232
三洋貿易	14.9	15,212
第一興商	4.2	13,377
萩原電気HLDGS	7	13,909
ダイロン	7.8	11,544
伊藤忠	67.3	162,394
三井物産	47.1	77,950
スターゼン	3.2	13,392
三菱商事	20.7	47,806
日鉄物産	3.7	12,931
小売業 (0.9%)		
バルグループHLDGS	9.5	10,735
J. フロントリテイリング	12.6	8,555
丸井グループ	11.6	20,079
銀行業 (5.2%)		
三菱UFJフィナンシャルG	157.1	66,704
三井住友フィナンシャルG	43.1	133,049
セブン銀行	112.6	31,753
証券・商品先物取引業 (1.5%)		
SBIホールディングス	19.3	43,039
野村ホールディングス	50.6	25,112
保険業 (4.4%)		
MS&AD	17	49,334
東京海上HD	30.8	148,240
その他金融業 (1.1%)		
オリックス	38.5	50,088
不動産業 (1.8%)		
ハウスドゥ	18.4	16,044
三井不動産	10.8	20,412

利回り株チャンス・マザーファンド

銘 柄		2020年7月15日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
東京建物		35	42,770
サービス業 (3.2%)			
日本工営		6.1	18,281
ディップ		7.3	16,300
タカミヤ		31.5	17,167
ユー・エス・エス		8	14,096
ベルシステム24H L D G S		31.4	51,998
西尾レントオール		5.9	13,528
丹青社		16.3	11,621
合 計	株 数、 金 額	千株 2,579.4	千円 4,472,237
	銘 柄 数 < 比 率 >	121銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2020年1月15日)

(作成対象期間 2019年1月16日～2020年1月15日)

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

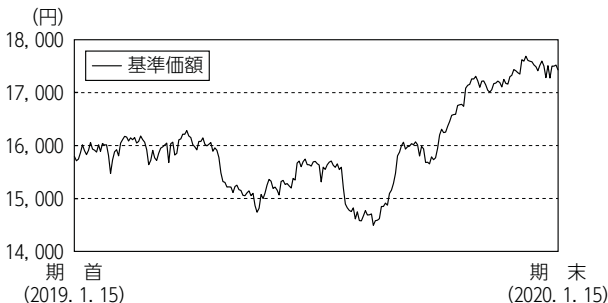
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

利回り株チャンス・マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2019年1月15日	15,793	—	1,542.72	—	96.0	—
1月末	16,015	1.4	1,567.49	1.6	96.2	—
2月末	16,048	1.6	1,607.66	4.2	96.8	—
3月末	15,854	0.4	1,591.64	3.2	95.1	—
4月末	15,912	0.8	1,617.93	4.9	91.9	3.1
5月末	14,864	△ 5.9	1,512.28	△ 2.0	92.6	3.2
6月末	15,349	△ 2.8	1,551.14	0.5	96.2	—
7月末	15,546	△ 1.6	1,565.14	1.5	97.4	—
8月末	14,848	△ 6.0	1,511.86	△ 2.0	96.9	—
9月末	15,802	0.1	1,587.80	2.9	96.4	—
10月末	16,780	6.2	1,667.01	8.1	96.3	—
11月末	17,108	8.3	1,699.36	10.2	97.0	—
12月末	17,503	10.8	1,721.36	11.6	96.8	—
(期末) 2020年1月15日	17,431	10.4	1,731.06	12.2	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,793円 期末：17,431円 騰落率：10.4%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期は、世界的な金融緩和や米中通商協議に対する進展期待の高まりなどを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が高まり上昇しました。しかし、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことや過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率 (株式先物含む) は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、機械、情報・通信業、ガラス・土石製品などの比率を引き上げる一方、その他金融業、化学、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ソフトバンク、Zホールディングス、I H Iなどを組み入れた一方で、住友商事、双日、住友化学などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数 (TOPIX) の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	9円 (9) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2019年 1月16日から2020年 1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	1, 559. 2 (△ 2. 775)	2, 236, 205 (—)	2, 457. 125	3, 472, 192

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2019年 1月16日から2020年 1月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	412	403	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年 1月16日から2020年 1月15日まで)

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンク	67. 1	98, 608	1, 469	大和ハウス	55	176, 720	3, 213
Zホールディングス	272. 9	87, 325	319	住友商事	90	143, 649	1, 596
I H I	27	72, 323	2, 678	伊藤忠	68. 2	139, 069	2, 039
伊藤忠	27	62, 907	2, 329	N T T ドコモ	42. 2	115, 390	2, 734
大和ハウス	18. 4	62, 571	3, 400	トヨタ自動車	16. 3	111, 192	6, 821
住友林業	39. 7	62, 383	1, 571	双日	300	105, 875	352
阪和興業	17. 8	58, 765	3, 301	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	179. 6	100, 514	559
三井化学	20. 5	57, 673	2, 813	アドバンテスト	27. 6	97, 325	3, 526
キトー	35. 2	56, 364	1, 601	三菱商事	32. 9	95, 777	2, 911
ＴＯＫＡＩホールディングス	56	50, 427	900	日本たばこ産業	33. 8	83, 695	2, 476

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.4%)			
ミライト・ホールディングス	—	12.5	21,525
大成建設	6	7	31,570
大林組	40	—	—
熊谷組	15	15	48,975
五洋建設	75	50	33,350
住友林業	—	20.1	31,898
大和ハウス	62.5	25.9	88,914
ライト工業	25	20	31,040
積水ハウス	35	25	59,762
協和エクシオ	7.5	12.5	34,887
九電工	—	12.5	40,687
OSJBHD	—	52	13,936
食料品 (1.1%)			
太陽化学	—	0.2	422
日本たばこ産業	60	26.2	63,456
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	—	22.8	35,818
帝人	25	—	—
化学 (6.0%)			
旭化成	55	55	65,450
昭和電工	12.5	—	—
住友化学	130	—	—
片倉コープアグリ	10	—	—
三井化学	5	6.9	18,188
三菱ケミカルHLDGS	115	128.8	105,087
タキロンシーアイ	—	51.9	37,264
旭有機材	—	23.5	40,349
リケンテクノス	—	18.4	9,476
三洋化成	—	1.3	6,877
DIC	7.5	—	—
デクセリアルズ	—	24	25,728
天馬	—	3.7	7,429
バルカー	—	13.6	34,680
医薬品 (6.1%)			
武田薬品	50	60	263,940
アステラス製薬	65	33.7	63,928
田辺三菱製薬	15	—	—
沢井製薬	5.5	—	—
大塚ホールディングス	15	6.3	31,090
石油・石炭製品 (1.9%)			
昭和シエル石油	72.5	—	—
出光興産	—	29.2	85,643
JXTGホールディングス	110	48.5	23,886
ゴム製品 (1.2%)			
ブリヂストン	20	17.5	70,175

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.4%)			
AGC	7.5	—	—
日本電気硝子	7.5	—	—
住友大阪セメント	—	4	18,440
東海カーボン	—	15	15,540
黒崎播磨	—	6.2	39,742
フジミインコーポレーテッド	5	—	—
ニチアス	—	24.3	66,411
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	20	20	33,870
JFEホールディングス	7.5	—	—
非鉄金属 (2.3%)			
大紀アルミニウム	15	25	19,025
日本軽金属HD	25	—	—
三井金属	—	15.1	42,687
住友鉱山	—	5	17,145
住友電工	30	11.5	18,572
アサヒHD	—	12.9	35,023
金属製品 (0.7%)			
SUMCO	25	20.1	38,431
機械 (4.5%)			
アマダホールディングス	10	—	—
DMG森精機	7.5	34.7	58,087
ソディック	—	15.8	15,231
小松製作所	20	—	—
三精テクノロジーズ	—	14.5	12,832
北越工業	—	20.8	27,664
キトー	—	35.2	58,854
JUKI	—	22.5	19,035
日本精工	15	—	—
IHI	—	27	76,113
電気機器 (5.8%)			
ブラザー工業	—	8.4	19,269
三菱電機	20	20	30,510
パナソニック	30	30	32,655
アドバンテスト	30	12.4	77,004
エスベック	—	13.3	30,084
ウシオ電機	—	11.5	19,837
ファナック	5	1.6	33,160
キャノン	17.5	10.7	32,870
東京エレクトロン	1.5	2.7	67,500
輸送用機器 (10.9%)			
豊田自動織機	5	10	63,300
デンソー	15	13.9	68,054
日産自動車	45	27.4	17,193
トヨタ自動車	55	38.7	296,906
三菱自動車工業	30	36.5	16,352
アイシン精機	11	11.8	45,489

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研	45	38.4	116,851
S U B A R U	7.5	6.3	16,821
ヤマハ発動機	17.5	—	—
精密機器 (1.2%)			
セイコーHD	—	17.7	52,073
ニプロ	17.5	15.5	19,886
その他製品 (一)			
バンダイナムコHLDGS	5	—	—
電気・ガス業 (一)			
関西電力	15	—	—
陸運業 (0.8%)			
西日本旅客鉄道	8.5	—	—
センコーグループHLDGS	25	25	22,825
九州旅客鉄道	10	6	21,840
空運業 (一)			
日本航空	15	—	—
情報・通信業 (10.6%)			
Zホールディングス	135	254.5	116,815
マーベラス	20	—	—
日本電信電話	40	80	223,600
KDDI	55	40.5	132,435
ソフトバンク	—	67.1	99,106
光通信	1	—	—
N T T ドコモ	52.5	10.3	31,775
コナミホールディングス	6	4.5	20,137
卸売業 (12.2%)			
双日	300	—	—
アルコニックス	—	23.1	32,247
ダイワボウHD	5.5	4.7	30,221
T O K A I ホールディングス	—	56	59,752
三洋貿易	12.5	13.2	33,620
ダイトロン	—	16.3	32,029
伊藤忠	90	48.8	124,757
丸紅	70	—	—
三井物産	90	90.9	177,482
日立ハイテクノロジーズ	5	—	—
スターゼン	—	3.9	16,809
住友商事	90	—	—
三菱商事	87.5	54.6	157,193
阪和興業	2.5	—	—
伊藤忠エネクス	25	—	—
日鉄物産	2	11.1	56,610
ジェコス	12.5	—	—
小売業 (0.6%)			
ローソン	10	—	—
J. フロント リテイリング	—	24.5	37,583
セブン&アイ・HLDGS	10	—	—
銀行業 (9.8%)			
あおぞら銀行	12.5	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャルG	475	295.4	171,007
りそなホールディングス	150	75	34,905
三井住友トラストHD	20	10	42,050
三井住友フィナンシャルG	72.5	58.4	231,731
セブン銀行	125	135	45,360
みずほフィナンシャルG	450	300	49,590
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
SBIホールディングス	30	22.7	55,342
野村ホールディングス	—	59	33,807
東海東京HD	10	—	—
保険業 (6.7%)			
SOMPOホールディングス	5.5	7.5	31,612
MS&AD	22.5	22.5	82,305
第一生命HLDGS	35	15	26,212
東京海上HD	42	41.2	251,814
T&Dホールディングス	10	—	—
その他金融業 (1.8%)			
日立キャピタル	12.5	—	—
オリックス	60	57.5	106,058
不動産業 (1.0%)			
東京建物	32.5	35	59,570
サンフロンティア不動産	7.5	—	—
サービス業 (2.5%)			
日本工営	—	9.3	32,689
ミクシィ	7.5	7.5	15,142
電通グループ	10	10	37,700
ベルシステム24HLDGS	—	21.8	35,076
丹青社	40	18.1	23,620
合 計	株 数、 金 額 銘柄数 <比率>	千株 3,516.3 105銘柄	千円 5,886,399 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,886,399	96.4
コール・ローン等、その他	217,029	3.6
投資信託財産総額	6,103,429	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	6,103,429,245円
コール・ローン等	189,181,639
株式（評価額）	5,886,399,430
未収入金	17,780,176
未収配当金	10,068,000
(B)負債	33,299,140
未払金	18,149,140
未払解約金	15,150,000
(C)純資産総額（A－B）	6,070,130,105
元本	3,482,447,416
次期繰越損益金	2,587,682,689
(D)受益権総口数	3,482,447,416口
1万口当り基準価額（C／D）	17,431円

* 期首における元本額は4,464,448,395円、当作成期間中における追加設定元本額は475,394,523円、同解約元本額は1,457,395,502円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03（年4回決算型）1,490,662,637円、利回り株チャンス ミドル型（年4回決算型）1,991,784,779円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,431円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月16日 至2020年1月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	237,366,819円
受取配当金	237,352,770
受取利息	1,360
その他収益金	148,353
支払利息	△ 135,664
(B)有価証券売買損益	355,536,702
売買益	709,228,121
売買損	△ 353,691,419
(C)先物取引等損益	△ 9,631,080
取引損	△ 9,631,080
(D)その他費用	△ 24,483
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	583,247,958
(F)前期繰越損益金	2,586,303,752
(G)解約差損益金	△ 868,174,498
(H)追加信託差損益金	286,305,477
(I)合計（E＋F＋G＋H）	2,587,682,689
次期繰越損益金（I）	2,587,682,689

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。